

## (8) 決算の概要

### ① 2015年度 資金収支計算書の概要(26頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して資産売却収入及びその他の収入における大幅な増加は、有価証券の早期償還及び資産運用取引(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。また、資産運用支出における大幅な増加も同様の要因によるものである。

施設・設備関係支出では、教育研究経費等からの科目振替により合計で3,459千円増加となった。その他の科目については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

### ② 2015年度 事業活動収支計算書の概要

(単位:円)

区分 / 科目			予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	5,145,527,000	5,147,793,400	△2,266,400	73.0%
2		手数料	122,827,000	119,417,335	3,409,665	1.7%
3		寄付金	80,410,000	88,639,813	△8,229,813	1.3%
4		経常費等補助金	1,093,845,000	1,113,721,650	△19,876,650	15.8%
5		付随事業収入	71,386,000	71,763,000	△377,000	1.0%
6		雑収入	232,020,000	256,147,852	△24,127,852	3.6%
7		教育活動収入計	6,746,015,000	6,797,483,050	△51,468,050	96.5%
8	事業活動支出の部	人件費	4,476,194,000	4,492,778,284	△16,584,284	63.7%
9		(内退職給与引当金繰入額)	( 132,349,000)	( 133,125,024)	( △776,024)	1.9%
10		教育研究経費	1,987,113,000	1,885,366,524	101,746,476	26.8%
11		(内減価償却額)	( 576,757,000)	( 576,871,258)	( △114,258)	8.2%
12		管理経費	566,798,000	568,458,980	△1,660,980	8.1%
13		(内減価償却額)	( 31,545,000)	( 31,587,179)	( △42,179)	0.4%
14		徴収不能繰入額等	13,530,000	11,617,600	1,912,400	0.2%
15	教育活動支出計	7,043,635,000	6,958,221,388	85,413,612	98.7%	
16	教育活動収支差額	△297,620,000	△160,738,338	△136,881,662	△2.3%	
17	教育活動外収入	受取利息・配当金	250,555,000	250,131,092	423,908	3.5%
18		教育活動外収入計	250,555,000	250,131,092	423,908	3.5%
19	教育活動外支出	借入金等利息	4,998,000	4,997,178	822	0.1%
20		教育活動外支出計	4,998,000	4,997,178	822	0.1%
21	教育活動外収支差額	245,557,000	245,133,914	423,086	3.5%	
22	経常収支差額	△52,063,000	84,395,576	△136,458,576	1.2%	
23	特別収入	資産売却差額	23,518,000	23,518,000	0	0.3%
24		その他の特別収入	83,112,000	85,710,995	△2,598,995	1.2%
25		特別収入計	106,630,000	109,228,995	△2,598,995	1.5%
26	特別支出	資産処分差額	130,732,000	139,917,898	△9,185,898	2.0%
27		その他の特別支出	0	135,668	△135,668	0.0%
28	特別支出計	130,732,000	140,053,566	△9,321,566	2.0%	
29	特別収支差額	△24,102,000	△30,824,571	6,722,571	△0.4%	
30	[ 予 備 費 ]	14,000,000	0	14,000,000	0.0%	
31	基本金組入前収支差額	△90,165,000	53,571,005	△143,736,005	0.8%	
32	基本金組入額合計	△609,782,000	△591,298,671	△18,483,329	△8.4%	
33	当年度収支差額	△699,947,000	△537,727,666	△162,219,334	△7.6%	
34	前年度繰越収支差額	△1,371,808,528	△1,371,808,528	0	△19.5%	
35	基本金取崩額	0	0	0	0.0%	
36	翌年度繰越収支差額	△2,071,755,528	△1,909,536,194	△162,219,334	△27.1%	

【事業活動収支計算書の予算差異について】

補正予算と比較して経常収支(グラフ)は136,459千円改善し、84,396千円の収入超過となった。経常費等補助金と退職交付金の増額で経常収入が51,044千円増加した。退職金の増加により人件費が増加したが、警備及び清掃等の費用減による委託報酬手数料の減額、燃料単価の下落や暖冬の影響等による光熱水費の減額などにより、教育研究経費と管理経費の合計で100,085千円減額になったことにより、経常支出が85,414千円減少した。

経常収支差額は収入超過に転じたものの、教育活動収支では支出超過を計上しており、教育活動における支出超過を受取利息・配当金で補填する計算になっている。教育活動における収支改善が課題である。教育活動外収支の受取利息・配当金は、補正予算額を確保した。

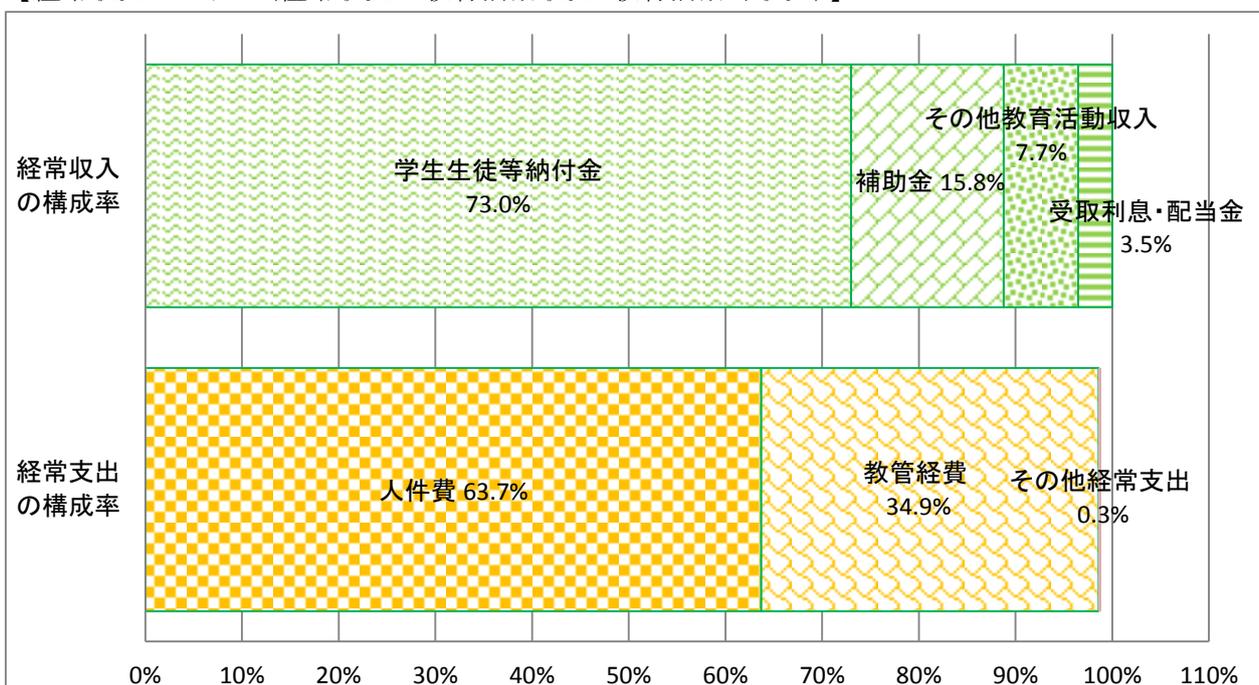
特別収支のその他の特別収入は施設設備に係る寄付金、補助金等を計上しており、現物寄付の増加により増額となった。大学の固定資産除却増と有価証券売却差額により、資産処分差額が増加したため、差引で特別収支差額は6,723千円悪化し、30,825千円の支出超過となった。

予備費からの執行はなく、基本金前組入前収支差額では補正予算から143,736千円改善し、53,571千円の収入超過を計上した。

基本金組入額は591,299千円であり、補正予算から18,483千円の組入減となった。大学の組入額が486,089千円で、資産の除却増により、補正予算と比較して19,759千円の組入減となった。施設整備事業に係る未組入からの組入れは学園全体で318,637千円であり、2015年度末の未組入額は1,708,203千円となった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から162,219千円改善し、537,728千円の支出超過額を計上した。なお、大学・短期大学部の施設整備事業に係る事業活動収支計算書計上額(当期負担額)は合計でおよそ511,886千円である。

【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】



③ 連続貸借対照表(2013～2015年度)

(単位:千円)

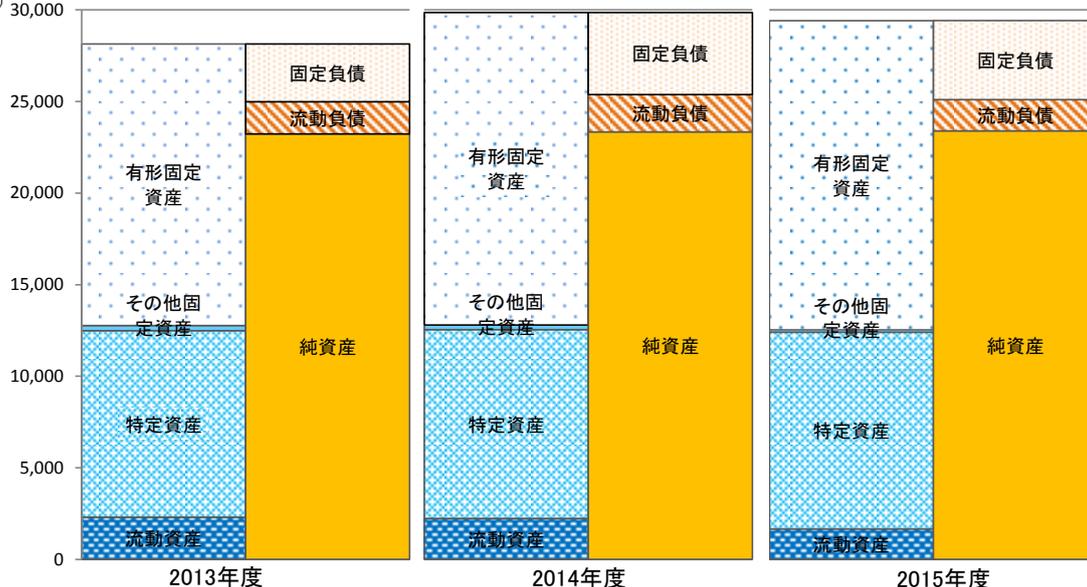
科目	2013年度		2014年度		2015年度	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
<b>固定資産</b>	<b>25,828,465</b>	<b>91.8%</b>	<b>27,615,801</b>	<b>92.5%</b>	<b>27,743,821</b>	<b>94.3%</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,368,116</b>	<b>54.6%</b>	<b>17,057,563</b>	<b>57.1%</b>	<b>16,876,245</b>	<b>57.4%</b>
土地	1,615,181	5.7%	1,615,181	5.4%	1,615,181	5.5%
建物	9,793,984	34.8%	11,630,159	39.0%	11,395,046	38.7%
構築物	375,620	1.3%	411,981	1.4%	535,359	1.8%
教育研究用機器備品	706,296	2.5%	962,112	3.2%	881,822	3.0%
管理用機器備品	42,659	0.2%	48,250	0.2%	55,530	0.2%
図書	2,275,834	8.1%	2,351,770	7.9%	2,391,521	8.1%
車輛	1,076	0.0%	3,000	0.0%	1,786	0.0%
建設仮勘定	557,466	2.0%	35,110	0.1%	0	0.0%
<b>特定資産</b>	<b>10,185,183</b>	<b>36.2%</b>	<b>10,307,943</b>	<b>34.5%</b>	<b>10,741,893</b>	<b>36.5%</b>
第2号基本金引当特定資産	255,000	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
第3号基本金引当特定資産	343,547	1.2%	364,307	1.2%	388,257	1.3%
退職給与引当特定資産	837,000	3.0%	833,000	2.8%	807,000	2.7%
減価償却引当特定資産	8,350,000	29.7%	8,711,000	29.2%	9,147,000	31.1%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.3%	399,636	1.4%
<b>その他の固定資産</b>	<b>275,166</b>	<b>1.0%</b>	<b>250,295</b>	<b>0.8%</b>	<b>125,683</b>	<b>0.4%</b>
電話加入権	4,789	0.0%	4,789	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	65,249	0.2%	73,007	0.2%	67,170	0.2%
ソフトウェア仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	176,058	0.6%	155,298	0.5%	31,348	0.1%
長期貸付金	28,498	0.1%	16,629	0.1%	18,600	0.1%
その他	572	0.0%	572	0.0%	3,776	0.0%
<b>流動資産</b>	<b>2,298,685</b>	<b>8.2%</b>	<b>2,234,993</b>	<b>7.5%</b>	<b>1,665,029</b>	<b>5.7%</b>
現金預金	1,522,340	5.4%	1,959,220	6.6%	1,448,154	4.9%
未収入金	402,456	1.4%	235,936	0.8%	176,264	0.6%
短期貸付金	31,503	0.1%	30,652	0.1%	25,829	0.1%
有価証券	301,585	1.1%	0	0.0%	0	0.0%
その他	40,801	0.1%	9,185	0.0%	14,782	0.1%
<b>資産の部合計</b>	<b>28,127,150</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,850,793</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,408,849</b>	<b>100.0%</b>
<b>固定負債</b>	<b>3,150,046</b>	<b>11.2%</b>	<b>4,484,970</b>	<b>15.0%</b>	<b>4,313,266</b>	<b>14.7%</b>
長期借入金	1,545,370	5.5%	2,891,820	9.7%	2,759,610	9.4%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
退職給与引当金	1,604,676	5.7%	1,593,150	5.3%	1,553,656	5.3%
<b>流動負債</b>	<b>1,746,857</b>	<b>6.2%</b>	<b>2,030,602</b>	<b>6.8%</b>	<b>1,706,790</b>	<b>5.8%</b>
短期借入金	235,370	0.8%	303,550	1.0%	312,210	1.1%
未払金	427,012	1.5%	658,542	2.2%	327,528	1.1%
前受金	932,219	3.3%	919,061	3.1%	920,876	3.1%
預り金	152,256	0.5%	149,449	0.5%	146,176	0.5%
<b>負債の部合計</b>	<b>4,896,903</b>	<b>17.4%</b>	<b>6,515,572</b>	<b>21.8%</b>	<b>6,020,056</b>	<b>20.5%</b>
基本金	24,247,507	86.2%	24,707,030	82.8%	25,298,329	86.0%
繰越収支差額	△1,017,260	△3.6%	△1,371,809	△4.6%	△1,909,536	△6.5%
<b>純資産の部合計</b>	<b>23,230,247</b>	<b>82.6%</b>	<b>23,335,221</b>	<b>78.2%</b>	<b>23,388,793</b>	<b>79.5%</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>28,127,150</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,850,793</b>	<b>100.0%</b>	<b>29,408,849</b>	<b>100.0%</b>

【注記】

基本金未組入高	875,801	3.1%	2,026,840	6.8%	1,708,203	5.8%
---------	---------	------	-----------	------	-----------	------

貸借対照表のグラフ

(百万円)



④ 財務比率分析(2013～2015年度)

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度			算出方法	2013年度	2014年度	2015年度	No.	区分	年度				
		比率名	比率名	比率名							比率名	比率名	比率名	比率名	
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入			73.1	71.7	73.0	13	貸借対照表関係比率	固定比率	固定資産 純資産			
2		補助金比率	補助金 事業活動収入			18.9	15.2	15.6	14		固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債			
3		人件費比率	人件費 経常収入			64.8	66.2	63.7	15		流動比率	流動資産 流動負債			
4		人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金			88.6	92.2	87.3	16		特定資産構成比率	特定資産 総資産			
5		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入			0.1	0.1	0.1	17		総負債比率	総負債 総資産			
6		教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入			28.0	24.8	26.8	18		負債比率	総負債 純資産			
7		管理経費比率	管理経費 経常収入			6.7	7.8	8.1	19		内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産			
8		減価償却額比率	減価償却額 経常支出			6.5	7.2	8.7	20		基本金比率	基本金 基本金要組入額			
9		基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入			3.8	6.3	8.3	21		前受金保有率	現金預金 前受金			
10		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計			-3.4	-2.4	-2.4	No.		年度	算出方法	2013年度	2014年度	2015年度
11		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入			0.3	0.9	1.2	22		区分	比率名	教育活動資金収支差額		
12		基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額			103.1	105.2	108.2					区分	比率名	教育活動資金収入計

※学校法人会計基準改正前の年度については、次の方針で算出した。

- ・経常収入及び事業活動収入は帰属収入に読替える
- ・経常支出及び事業活動支出は消費支出に読替える

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2014年度と比較して、人件費比率は63.7%で2.5ポイント、人件費依存率は87.3%で4.9ポイント、それぞれ低下(改善)した。人件費依存率は経営上好ましいとされている学生生徒等納付金の範囲内(100%以下)に収まっているものの、依然として全国平均との格差は大きく、医歯系法人を除く大学法人と比較すると人件費率で12.8ポイント、人件費依存率で14.0ポイントの開きがある。

中等教育部門においては教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率が全てマイナス(支出超過)になっており、全体の収支を圧迫している。そのため、総額における経常収支差額比率の黒字幅が縮小しており、教育活動収支差額比率についてはマイナス(支出超過)となっている。これは資産運用において確保している受取利息・配当金が教育活動収支の補填に充てられていることを示している。

女子高校と附属高校は一定の定員充足率を保っていることから、人件費等の固定費にも切り込んで抜本的な収支構造を改善するため、中長期財政計画によるP D C Aサイクルの確立が課題である。

2012年度に着手し2015年度に完成した耐震改修・改築等施設整備事業により減価償却額比率が総額で2013年度から2015年度にかけて2.2ポイント上昇しており、教育活動収支差額比率及び経常収支差額比率に影響を与えている。

【貸借対照表関係】

耐震改修・改築等施設整備事業により、2013年度から2014年度にかけて有形固定資産が約17億円増加した。同じ期間に負債が16億円、純資産が1億円それぞれ増加しており、資産の増加分はほぼ借入金で賄った計算になった。最も資産の取得が大きかった2014年度を終え、2015年度にかけては有形固定資産が約1.8億円減少したが、負債が5億円減少し、純資産が0.5億円増加した。2015年度からは施設整備が一段落して負債を返済していく局面に入ったことが表れており、今後は確実に負債を返済して施設整備事業により変動した財務状況を正常化していくことが重要である。

2015年度は固定長期適合率が100%を超え(100.2%)、流動比率が100%を割込んだ(97.6%)。これは流動負債を固定資産に投下していることを表しており、財政分析としては財政の安定性を欠きつつあるという傾向を現している。2014年度から2015年度にかけては流動資産が5.7億円減少し、特定資産を4.3億円積立てていることが、これらの比率に影響している。2012年度に着手した耐震改修・改築等施設整備事業による事業費用の支払いが2015年度までであったことと、その中でも確実に特定資産を積立てたことが現れている。負債そのものが減少していることと、流動負債の54%を占める9.2億円が前受金であること、長期借入金については日本私立学校振興・共済事業団等からの低利で長期間のメニューを活用していること、また、学園全体の経常収支も収入超過を確保していることから、比率の悪化は施設整備事業による一過性のものであると分析している。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率では、教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。